

令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

東京都

市区町村名 ページ

千代田区	2	足立区	22	東大和市	42	青ヶ島村	62	
中央区	3	葛飾区	23	清瀬市	43	小笠原村	63	
港区	4	江戸川区	24	東久留米市	44			
新宿区	5	八王子市	25	武蔵村山市	45			
文京区	6	立川市	26	多摩市	46			
台東区	7	武蔵野市	27	稲城市	47			
墨田区	8	三鷹市	28	羽村市	48			
江東区	9	青梅市	29	あきる野市	49			
品川区	10	府中市	30	西東京市	50			
目黒区	11	昭島市	31	瑞穂町	51			
大田区	12	調布市	32	日の出町	52			
世田谷区	13	町田市	33	檜原村	53			
渋谷区	14	小金井市	34	奥多摩町	54			
中野区	15	小平市	35	大島町	55			
杉並区	16	日野市	36	利島村	56			
豊島区	17	東村山市	37	新島村	57			
北区	18	国分寺市	38	神津島村	58			
荒川区	19	国立市	39	三宅村	59			
板橋区	20	福生市	40	御蔵島村	60			
練馬区	21	狛江市	41	八丈町	61			

令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		特別区				
					人	平成27年国調 平成22年国調	219,724 206,626	人	区	226,114	人	214,479	人	区分	平成27年国調	平成22年国調	13	1059	東京都	文京区	地方交付税種地	0-			
					口	増減率	6.3%	%	令2.1.1 平31.1.1	221,489	人	210,681	人	第1次	63	59									
					面	積	11.29	km ²	増減率	2.1%	%	1.8%	%	第2次	10,756	10,796									
					人	口密度	19,462	人/km ²						第3次	72,217	72,057									
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																			
地方交付税						区分																			
地方譲与税						普通																			
利子割交付金						法定普通税																			
配当割交付金						市町村民税																			
株式等譲渡所得割交付金						個人均等割																			
分離課税所得割交付金						所得均等割																			
地方消費税交付金						法人均等割																			
ゴルフ場利用税交付金						固定資産税																			
特別地方消費税交付金						うち純固定資産税																			
自動車取得税交付金						軽自動車税																			
軽油引取税交付金						市町村たばこ税																			
自動車税環境性能割交付金						超過課税分																			
地方特例交付金等						特定外普通税																			
内閣入居税減収補填特例交付金						目的																			
自動車税減収補填特例交付金						法定目的税																			
軽自動車税減収補填特例交付金						入湯税																			
子ども・子育て支援臨時交付金						事業所税																			
地方交付税						都市計画税																			
内普通交付税						水利地益税等																			
特別交付税						法定外目的税																			
農業復興特別交付税						旧法による税																			
(一般財源計)						合																			
交通安全対策特別交付金						議員公務災害																			
分担金・負担金						非常勤公務災害																			
使費用						退職手当																			
手数料						常備消防																			
国庫支出金						小学校																			
国有提供交付金						中学校																			
(特別区財調交付金)						その他																			
都道府県支出金						議員公務災害																			
財産収						非常勤公務災害																			
寄附						退職手当																			
繰入						常備消防																			
繰越						小学校																			
繰入						中学校																			
地方債						その他																			
うち減収補填債(特例分)						議員公務災害																			
うち臨時財政対策債						非常勤公務災害																			
歳入合計						退職手当																			
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
人件費							区															基礎財政収入額		34,142,543	33,112,897
うち職員給与							歳会費															基礎財政需要額		53,945,607	50,955,158
扶助費							総務費															標準財政収入額		60,754,149	57,402,736
公債							衛生費															標準財政規模		60,754,149	57,402,736
内元利償還金							民生費															財政力指数		0.65	0.67
戻一時借入金							衛生費															実質収支比率(%)		9.2	8.0
(養育的経費計)							農林水産業費															公債費負担比率(%)		1.0	1.4
物産費							農林水産業費															判断実質赤字比率(%)		-	-
維持補修費							商工費															断連続実質赤字比率(%)		-	-
補助費等							土木費															比率実質公債費比率(%)		-4.5	-4.5
うち一部事務組合負担金							消防費															悪化将来負担比率(%)		-	-
繰出							災害復旧費															積立金高		19,727,533	22,276,129
積立							公債費															現在高		55,410	55,214
投資・出資金・貸付金							請支出金															特定目的		41,716,092	43,274,518
前年度繰上充用金							前年度繰上充用金															地方債現在高		4,207,177	4,742,082
投資的経費							歳出合計															物件等購入		19,913,841	11,669,363
うち人件費							繰出合計															債務負担行先額(支出予定額)		593,354	575,202
普通建設事業費							繰出合計															実質的なもの		-	-
うち補助							繰出合計															取益事業収入		150,000	100,000
うち単							繰出合計															土地開発基金現在高		-	-
災害復旧事業費							繰出合計															徴収現計		99.5	99.0
失業対策事業費							繰出合計															市町村民税		99.4	99.0
繰出							繰出合計															純固定資産税		-	-
歳入合計							繰出合計															純固定資産税		-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基礎財政収入額及び基礎財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基礎財政需要額及び基礎財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 人口密度	平成27年度 国調 平成22年度 国調 増減率 8.1% 40.16km ² 12,403人	498,109人 460,819人 -%	人	区分 2.1.1 521,835人 31.1.1 518,479人 増減率 0.6%	住民基本台帳人口 うち日本人 490,814人 489,007人 -%	産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型 東京都 江東区 地方交付税種地	特別区 0-	
								産 業 構 造	区分 平成27年度 平成22年度	第1次 160 0.1 34,048 16.9 167,231 83.0	第2次 130 0.1 34,576 16.5 174,560 83.4	13	1083			
																職入の状況 (単位：千円・%)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の 指定状況	歳入総額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質単年度収支 繰上償還し額 積立金取崩し額 実単年度収支		取	支	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
					区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 特 別 区 旧 工 業 特 別 区 低 開 発 地 区 旧 産 産 業 特 別 区 山 間 地 区 過 疎 疎 疎 疎 疎 首 首 首 首 首 近 近 近 近 近 中 中 中 中 中 財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 環 財 源 超 過	取	支	区 区 区 区 区 職員数(人)		給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税	54,350,099	26.8	54,350,099	40.9	普通	54,280,404	99.9	-	○	○	○	○	○	202,814,172	193,991,713	
地方消費税	691,928	0.3	691,928	0.5	市町村	54,280,404	99.9	-	○	○	○	○	○	197,551,053	188,828,925	
地方交付金	155,162	0.1	155,162	0.1	個人均等割	50,228,373	92.4	-	○	○	○	○	○	5,263,119	5,162,788	
配当割交付金	773,463	0.4	773,463	0.6	法人均等割	1,007,594	1.9	-	○	○	○	○	○	219,478	142,087	
株式等譲渡所得割交付金	479,239	0.2	479,239	0.4	所	49,220,779	90.6	-	○	○	○	○	○	5,043,641	5,020,701	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	○	○	○	○	○	22,940	190,413	
地方消費税交付金	9,904,831	4.9	9,904,831	7.4	うち純固定資産税	-	-	-	○	○	○	○	○	2,512,782	2,419,066	
ゴルフ場利用税交付金	21,796	0.0	21,796	0.0	軽自動車税	186,265	0.3	-	○	○	○	○	○	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,865,766	7.1	-	○	○	○	○	○	-	-	
自動車取得税交付金	204,655	0.1	204,655	0.2	固定資産税	-	-	-	○	○	○	○	○	-	4,300,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	2,535,722	-1,690,521	
自動車税環境性能割交付金	72,316	0.0	72,316	0.1	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
自動車税環境性能割交付金	72,316	0.0	72,316	0.1	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
地方交付金	1,609,103	0.8	1,609,103	1.2	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
内閣府交付金	389,653	0.2	389,653	0.3	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
自動車税減収補填交付金	1,558	0.0	1,558	0.0	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
軽自動車税減収補填交付金	34,781	0.0	34,781	0.0	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	1,183,111	0.6	1,183,111	0.9	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
内閣府交付金	-	-	-	-	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
特別交付金	-	-	-	-	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
調査費	-	-	-	-	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
調査費	-	-	-	-	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
調査費	-	-	-	-	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
(一般財源計)	68,262,592	33.7	68,262,592	51.3	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
交通安全対策特別交付金	40,998	0.0	40,998	0.0	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
分担金・負担金	3,374,431	1.7	-	-	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
使用料	2,881,368	1.4	1,696,376	1.3	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
手数料	825,712	0.4	-	-	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
国庫支出金	33,963,221	16.7	-	-	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
国有提供交付金	64,399,138	31.8	62,835,421	47.2	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
都道府県支出金	15,653,289	7.7	-	-	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
財産収入	235,013	0.1	205,104	0.2	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
寄附金	236,305	0.1	-	-	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
繰上金	4,955,528	2.4	-	-	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
繰越金	5,162,788	2.5	-	-	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
繰入金	2,276,789	1.1	778	0.0	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
地方債	547,000	0.3	-	-	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	
歳入合計	202,814,172	100.0	133,041,269	100.0	市町村民権	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況	人口	平成27年度 277,622人	平成28年度 268,330人	増減率 -3.5%	面積 14.67km ²	人口密度 18,924人/km ²	区分	住民基本台帳人口 令和2.1.1 281,474人 平成31.1.1 279,342人	うち日本人 271,801人 270,240人	増減率 0.8%	0.6%	産業構造	平成27年度 207 第1次 0.2 第2次 12,883 第3次 88,582 平成28年度 165 11,553 85,813 88.0	都道府県名	13 東京都	団体名	1105 目黒区	市町村類型	地方交付税種地	特別区	0-
	歳入の状況 (単位:千円・%)																				
	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指定団体等の指定状況	取		歳入歳出総額	108,539,900		99,460,961		
	区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		歳入歳出総差引	102,809,237		95,427,640										
	区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		繰越年度繰越すべき財源	5,730,663		4,033,321										
	区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		単年度取	1,696,673		-798,593										
	区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		繰上償還し	2,038,659		3,312,862										
	区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		積立金取崩し額	1,500		366										
	区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		実単年度取	3,733,832		2,513,903										
	区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		一一般職員	1,916		5,738,420		2,995								
	区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		一般職員	184		538,016		2,924								
	区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		教職人員	24		81,816		3,409								
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		等合	1,940		5,820,236		3,000									
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		ラ等	99.2		99.2		99.2									
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		一部事務組合加入の状況	特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		議員公務費	○		し尿処理		市区町村長		1		30.01.01		10,610			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		非常勤公務費	○		ごみ処理		副市区町村長		2		30.01.01		8,490			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		退職手当	○		火葬場		教		1		30.01.01		7,430			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		事務機共同	○		常備消防		議会		1		30.01.01		9,070			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		法定外目的税	○		小学校		議会		1		30.01.01		7,940			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		旧法による税	○		中学校		議会		34		30.01.01		5,990			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		伝染病	○		その他		議会		-		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		入湯	-		-		-		-		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		事業所	-		-		-		-		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		都市計画	-		-		-		-		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		水利地益税等	-		-		-		-		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		法定外目的税	-		-		-		-		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		旧法による税	-		-		-		-		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		合	47,085,550		100.0		-		-		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		都道府県支出	10,396,757		9.6		-		-		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		財産	472,087		0.4		75,084		0.1		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		寄附	91,603		0.1		-		-		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		繰入	448,948		0.4		-		-		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		繰越	4,033,321		3.7		-		-		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		繰入	958,043		0.9		16,723		0.0		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		地方債	1,250,000		1.2		-		-		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		うち繰越債(特例分)	-		-		-		-		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		うち臨時財政対策債	-		-		-		-		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		歳入	108,539,900		100.0		-		-		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		歳入	108,539,900		100.0		-		-		-		-			
区分	収入済額	構成比	超過課税	旧新産業×	支		歳入	108,539,900		100.0		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には当該団体他行実務負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率 4.3 % 15.59 km ² 21,053 人	328,215 人 314,750 人 増減率 4.3 %	区 分 令 2 年 間 平 3 1 年 間 増 減 率	住 民 基 本 台 帳 人 口 328,215 人 314,750 人 増減率 4.3 %	う ち 日 本 人 315,139 人 312,332 人 増減率 0.9 %	産 業 構 造 第 1 次 第 2 次 第 3 次 162 0.1 15,458 12.8 104,971 87.0	平 成 2 2 年 度 調 査 168 0.1 15,002 12.4 105,650 87.4	都 道 府 県 名 13 東京都	団 体 名 1148 中野区	市 町 村 類 型 地 方 交 付 税 種 地	特 別 区 0-
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 総 額					
地方交付税	34,734,459	23.2	34,734,459	43.9	収入済額				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	149,801,300	歳入総額		149,801,300	140,825,042
地方譲与交付金	427,231	0.3	427,231	0.5	構成比				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	歳入総額	141,505,341	歳出総額		141,505,341	135,845,923
利子割交付金	105,387	0.1	105,387	0.1	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	8,295,959	歳出総額		8,295,959	4,979,119
配当割交付金	524,307	0.4	524,307	0.7	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	6,016,604	歳出総額		6,016,604	2,363,197
株式等譲渡所得割交付金	323,772	0.2	323,772	0.4	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	2,279,355	歳出総額		2,279,355	2,615,922
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-336,567	歳出総額		-336,567	142,550
地方消費税交付金	5,563,613	3.7	5,563,613	7.0	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	5,846,746	歳出総額		5,846,746	2,652,296
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
自動車取得税交付金	124,447	0.1	124,447	0.2	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	8,005,987	歳出総額		8,005,987	5,477,619
軽油引取税交付金	-	-	-	-	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-2,495,808	歳出総額		-2,495,808	-2,682,773
自動車税環境性能割交付金	43,975	0.0	43,975	0.1	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
地方特別交付金等	588,255	0.4	588,255	0.7	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
内閣入住民税減収補填特別交付金	144,680	0.1	144,680	0.2	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
自動車税減収補填特別交付金	21,149	0.0	21,149	0.0	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	1,023	0.0	1,023	0.0	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
親子・子育て支援臨時交付金	421,403	0.3	421,403	0.5	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
地方交付税	-	-	-	-	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
内普通交付税	-	-	-	-	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
特別交付税	-	-	-	-	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
(一般財源計)	42,435,446	28.3	42,435,446	53.6	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
交通安全対策特別交付金	22,795	0.0	22,795	0.0	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
分担金・負担金	1,018,323	0.7	-	-	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
使用料	1,649,829	1.1	825,870	1.0	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
手数料	566,388	0.4	596	0.0	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
国庫支出金	26,880,719	17.9	-	-	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
国庫交付金	-	-	-	-	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
(特別区財調交付金)	38,469,137	25.7	35,646,825	45.0	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
都道府県支出金	12,540,953	8.4	-	-	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
財産収	238,339	0.2	191,776	0.2	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
寄附	19,434	0.0	-	-	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
繰入金	20,046,253	13.4	-	-	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
繰越	4,979,119	3.3	-	-	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
繰入金	934,565	0.6	8,104	0.0	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
地方債	-	-	-	-	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-
歳入合計	149,801,300	100.0	79,131,412	100.0	超過課税分				旧新産× 旧工× 旧産× 低開× 山産× 過産× 適産× 首産× 近産× 中産× 財政健全化等 指数差連定 財源超過	取入総額	-	歳出総額		-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		特別区	
				平成27年度	291,167人	区分		290,246人		260,574人		平成27年度		13		1164		豊島区		0-	
				平成22年度	284,678人	2.1	2.1	289,508人	259,285人	0.3	0.5	第1次	92	92	東京都		豊島区		地方交付税種地		
				増減率	2.3%	平31.1	平31.1	0.3%	0.5%			第2次	14,453	13,851							
				面積	13.01km ²	増減率	増減率				第3次	87,326	82,936								
				人口密度	22,380人/km ²							85.7	85.6								
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																
地方交付税					区分																
地方譲与交付金					収入済額																
利子割交付金					構成比																
配当割交付金					超過課税分																
株式等譲渡所得割交付金					旧新産業×																
分離課税所得割交付金					旧工×																
地方消費税交付金					低開×																
ゴルフ場利用税交付金					旧産×																
特別地方消費税交付金					山×																
自動車取得税交付金					道×																
軽油引取税交付金					首×																
自動車税環境性能割交付金					近×																
地方特例交付金等					中×																
内閣入住民税減収補償特例交付金					財政健全化等																
自動車税減収補償特例交付金					指数表連超過																
軽自動車税減収補償特例交付金					資源超過																
子ども・子育て支援臨時交付金					固定資産税																
地方交付税					うち純固定資産税																
内普通交付税					市町村たばこ税																
特別交付税					特定土地保有税																
課税災害復興特別交付税					法定外普通税																
(一般財源計)					目的																
交通安全対策特別交付金					法定目的税																
分担金・負担金					入湯税																
使手数料					事業所税																
国庫支出金					都市計画税																
国有提供交付金					水利地益税等																
(特別区財調交付金)					法定外目的税																
都道府県支出金					旧法による税計																
財産収入					合																
寄附金					議員公務災害																
繰越金					非常勤公務災害																
繰越債					退職手当																
地方債					事務機共同																
うち減収補償債(特例分)					水災外目的税																
うち臨時財政対策債					旧法による税計																
歳入合計					合																
歳入の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分					区分																
人件費					(A)のうち																
うち職員給					普通建設事業費																
扶助費					(A)の																
公費					普通建設事業費																
元利償還金					普通建設事業費																
一時借入金					普通建設事業費																
(義務的経費計)					普通建設事業費																
物件費					普通建設事業費																
維持補修費					普通建設事業費																
補助費等					普通建設事業費																
うち一部事務組合負担金					普通建設事業費																
繰出金					普通建設事業費																
積立金					普通建設事業費																
投資・出資金・貸付金					普通建設事業費																
前年度繰上充用金					普通建設事業費																
投資的経費					普通建設事業費																
うち人件費					普通建設事業費																
普通建設事業費					普通建設事業費																
うち補助					普通建設事業費																
うち単					普通建設事業費																
災害復旧事業費					普通建設事業費																
失業対策事業費					普通建設事業費																
歳入合計					普通建設事業費																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		特別区					
					平成27年度	721,722	人	2.1.1	739,435	人	717,945	人	区分	平成27年度	平成22年度	13	1202	東京都	練馬区	地方交付税種地	0-					
					増減率	0.8%	%	31.1.1	732,433	人	712,780	人	第1次	1,157	1,180											
					面積	48.08	km ²					第2次	0.5	0.4												
					人口密度	15,011	人/km ²					第3次	38,010	43,009												
					増減率	1.0%	%						15.6	16.1												
													205,166	222,650												
													84.0	83.4												
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																				
地方譲与税						67,494,332	24.9	67,494,332	38.3	区分																
地方交付金						1,031,110	0.4	1,031,110	0.6	区																
配当交付金						207,596	0.1	207,596	0.1	普																
株式等譲渡所得割交付金						1,031,987	0.4	1,031,987	0.6	通																
分離課税所得割交付金						636,415	0.2	636,415	0.4	定																
地方消費税交付金						-	-	-	-	市																
ゴルフ場利用税交付金						-	-	-	-	町																
特別地方消費税交付金						-	-	-	-	村																
自動車取得税交付金						301,939	0.1	301,939	0.2	民																
軽油引取税交付金						-	-	-	-	税																
自動車税環境性能割交付金						106,692	0.0	106,692	0.1	割																
地方特例交付金等						1,928,113	0.7	1,928,113	1.1	等																
内閣入居税減収補填特例交付金						496,570	0.2	496,570	0.3	固																
自動車税減収補填特例交付金						51,315	0.0	51,315	0.0	定																
軽自動車税減収補填特例交付金						4,627	0.0	4,627	0.0	資																
子ども・子育て支援臨時交付金						1,375,601	0.5	1,375,601	0.8	産																
地方交付税						-	-	-	-	業																
内普通交付税						-	-	-	-	税																
特別交付税						-	-	-	-	外																
課業災復興特別交付税						-	-	-	-	通																
(一般財源計)						84,281,704	31.1	84,281,704	47.8	目																
交通安全対策特別交付金						63,827	0.0	63,827	0.0	的																
分担金・負担金						1,669,855	0.6	-	-	的																
使費用						4,177,468	1.5	2,112,177	1.2	税																
手数料						920,569	0.3	-	-	計																
国庫支出金						50,742,423	18.7	-	-	入																
国有提供交付金						92,906,454	34.3	89,551,611	50.8	湯																
(特別区財調交付金)						-	-	-	-	所																
都道府県支出金						23,084,454	8.5	-	-	業																
財産収入						1,361,122	0.5	168,082	0.1	税																
寄附金						101,591	0.0	-	-	市																
繰入金						859,119	0.3	-	-	事																
繰越金						3,210,377	1.2	-	-	業																
借入金						2,926,472	1.1	13,911	0.0	計																
地方債						4,373,000	1.6	-	-	水																
うち減収補填債(特例分)						-	-	-	-	利																
うち臨時財政対策債						-	-	-	-	子																
歳入合計						270,678,435	100.0	176,191,312	100.0	借																
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
人							区							(A)のうち							区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
うち職員給料							費							普通建設事業費							基準財政収入額		73,744,099	72,080,227		
扶助費							総務費							衛生費							基準財政需要額		163,295,710	156,040,889		
公債							衛生費							農林水産業費							標準税収入額等		174,410,652	166,926,263		
元利償還金							衛生費							商工費							標準財政収入規模		174,410,652	166,926,263		
一時借入金							衛生費							土木費							財政力指数		0.46	0.47		
眼一時借入金							衛生費							消防費							実質収支比率(%)		3.3	3.7		
(養育的経費計)							衛生費							教育費							公債費負担比率(%)		2.7	2.9		
物							衛生費							災害復旧費							判断実質赤字比率(%)		-	-		
維持補修費等							衛生費							公債							断連続実質赤字比率(%)		-	-		
補助費							衛生費							請支							比率実質公債費比率(%)		-3.6	-4.0		
うち一部事務組合負担金							衛生費							出							率化将来負担比率(%)		-	-		
繰出金							衛生費							積立							積立高		45,670,959	43,113,331		
積立金							衛生費							前年度繰上充用金							現在高		2,701,107	2,879,164		
投資・貸付金							衛生費							投資・貸付金							特定目的		45,705,624	40,882,715		
前年度繰上充用金							衛生費							投資・貸付金							地方債現在高		48,705,450	48,882,405		
投資の経費							衛生費							投資・貸付金							物件等購入		33,731,743	34,529,074		
うち人件費							衛生費							投資・貸付金							債務負担行先額(支出予定額)		920,018	992,426		
普通建設事業費							衛生費							投資・貸付金							実質的なもの		150,000	100,000		
うち補助							衛生費							投資・貸付金							収益事業収入		10,450,000	10,450,000		
うち単							衛生費							投資・貸付金							土地開発基金現在高		-	-		
災害復旧事業費							衛生費							投資・貸付金							徴収現計		98.4	97.6		
失業対策事業費							衛生費							投資・貸付金							率年		98.3	97.5		
歳入合計							衛生費							投資・貸付金							純固定資産税		-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-3									
平成27年度		平成28年度		144,730人		138,734人		2.1.1		146,871人		143,507人		区分		平成27年度		平成28年度		13		2039		東京都		武蔵野市		地方交付税種地		2-10	
増減率		4.3%		10.9%		13,181人		増減率		0.3%		0.2%		第1次		231		225													
面積		10.9%		13,181人		増減率		0.3%		0.2%		第2次		8,087		7,277															
人口密度		10.9%		13,181人		増減率		0.3%		0.2%		第3次		13.4		12.8															
増減率		4.3%		10.9%		13,181人		増減率		0.3%		0.2%		51,979		49,129															
人口密度		10.9%		13,181人		増減率		0.3%		0.2%		86.2		86.8																	
歳入の状況 (単位:千円・%)																							令和元年度(千円)		平成30年度(千円)						
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)												指定団体等の指定状況		取		歳入総額		71,391,022		66,478,882	
地方交付税		41,681,026		58.4		38,998,744		90.4		区分												旧新産業特別		支		歳入総額		68,465,219		63,655,609	
地方譲与税		191,301		0.3		191,301		0.4		収入												旧工		支		歳入総額		2,925,803		2,823,273	
利子割交付金		58,485		0.1		58,485		0.1		支出												低開		支		歳入総額		135,543		55,911	
配当割交付金		290,662		0.4		290,662		0.7		超過課税												山		支		歳入総額		2,790,260		2,767,362	
株式等譲渡所得割交付金		179,167		0.3		179,167		0.4		旧産												通		支		歳入総額		22,898		-93,795	
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		戸												近		支		歳入総額		488		2,157	
地方消費税交付金		2,706,029		3.8		2,706,029		6.3		内												首		支		歳入総額		-		-	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		所												近		支		歳入総額		-		-	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		法												近		支		歳入総額		-		-	
自動車取得税交付金		55,934		0.1		55,934		0.1		定												首		支		歳入総額		23,386		-91,638	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		資												首		支		歳入総額		-		-	
自動車税環境性能割交付金		19,764		0.0		19,764		0.0		産												首		支		歳入総額		-		-	
地方特例交付金等		269,216		0.4		269,216		0.6		業												首		支		歳入総額		-		-	
内		58,469		0.1		58,469		0.1		法												首		支		歳入総額		-		-	
自動車税減収補填特別交付金		9,506		0.0		9,506		0.0		定												首		支		歳入総額		-		-	
軽自動車税減収補填特別交付金		632		0.0		632		0.0		資												首		支		歳入総額		-		-	
子ども・子育て支援臨時交付金		200,609		0.3		200,609		0.5		産												首		支		歳入総額		-		-	
地方交付税		14,701		0.0		-		-		業												首		支		歳入総額		-		-	
内		-		-		-		-		法												首		支		歳入総額		-		-	
特別交付税		14,660		0.0		-		-		定												首		支		歳入総額		-		-	
農業災害補填交付税		41		0.0		-		-		資												首		支		歳入総額		-		-	
(一般財源計)		45,466,285		63.7		42,769,302		99.2		産												首		支		歳入総額		-		-	
交通安全対策特別交付金		11,880		0.0		11,880		0.0		業												首		支		歳入総額		-		-	
分担金・負担金		433,796		0.6		-		-		法												首		支		歳入総額		-		-	
使用料		858,963		1.2		273,880		0.6		定												首		支		歳入総額		-		-	
手数料		728,742		1.0		-		-		資												首		支		歳入総額		-		-	
国庫支出金		9,318,943		13.1		-		-		産												首		支		歳入総額		-		-	
国有提供交付金		-		-		-		-		業												首		支		歳入総額		-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		法												首		支		歳入総額		-		-	
都道府県支出金		8,127,890		11.4		-		-		定												首		支		歳入総額		-		-	
財産取		127,449		0.2		71,216		0.2		資												首		支		歳入総額		-		-	
寄附金		77,231		0.1		-		-		産												首		支		歳入総額		-		-	
繰入		2,418,826		3.4		-		-		業												首		支		歳入総額		-		-	
繰越		2,823,273		4.0		-		-		法												首		支		歳入総額		-		-	
諸収入		506,344		0.7		290		0.0		定												首		支		歳入総額		-		-	
地方債		491,400		0.7		-		-		資												首		支		歳入総額		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		産												首		支		歳入総額		-		-	
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		業												首		支		歳入総額		-		-	
歳入合計		71,391,022		100.0		43,126,568		100.0		法												首		支		歳入総額		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人口			区分			産業構造			都道府県名				市町村類型	
					平成27年度	121,396	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業	構造	13				2101		
					平成28年度	118,852	人	令2.1.1	122,306	人	平成27年度	平成22年度	東京都				小金井市		
					増減率	2.1%	%	平31.1.1	121,443	人	第1次	359	350	地方交付税種地				III-3	
					面積	11.30	km ²	増減率	0.7%	0.6%	第2次	7,140	6,687					2-9	
					人口密度	10,743	人/km ²				第3次	14.1	14.0						
											43,064	40,741							
											85.2	85.3							
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		取		支		状		況			
地方譲与税	21,867,722	46.5	20,019,759	87.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	×	×	×	×	×	×	×	×		
地方譲与交付金	166,087	0.4	166,087	0.7	普通	20,019,759	91.5	57,374	旧工	×	×	×	×	×	×	×	×		
利子割交付金	36,083	0.1	36,083	0.2	法定	20,019,759	91.5	57,374	低開	×	×	×	×	×	×	×	×		
配当割交付金	179,222	0.4	179,222	0.8	市町村民	11,865,855	54.3	57,374	山産	×	×	×	×	×	×	×	×		
株式等譲渡所得割交付金	110,359	0.2	110,359	0.5	個人均等割	231,105	1.1	-	過	×	×	×	×	×	×	×	×		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得	10,870,103	49.7	-	首	×	×	×	×	×	×	×	×		
地方消費税交付金	1,925,981	4.1	1,925,981	8.4	法人均等割	253,708	1.2	-	近	×	×	×	×	×	×	×	×		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	7,601,067	34.8	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,446,326	34.1	-	指数表連定	×	×	×	×	×	×	×	×		
自動車取得税交付金	48,509	0.1	48,509	0.2	軽自動車	61,403	0.3	-	資源超過	○	○	○	○	○	○	○	○		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	491,434	2.2	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
自動車税環境性能割交付金	17,141	0.0	17,141	0.1	市町村たばこ	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
自動車税環境性能割交付金	17,141	0.0	17,141	0.1	特別土地保有税	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方特例交付金等	302,571	0.6	302,571	1.3	法定外普通税	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
個人住民税減収補填特例交付金	101,938	0.2	101,938	0.4	法定目的税	1,847,963	8.5	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
自動車税減収補填特例交付金	8,244	0.0	8,244	0.0	入湯	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
軽自動車税減収補填特例交付金	881	0.0	881	0.0	事業所	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
軽自動車税減収補填特例交付金	191,508	0.4	191,508	0.8	都市	1,847,963	8.5	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
子ども・子育て支援臨時交付金	32,067	0.1	-	-	事計	1,847,963	8.5	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
内普通交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
特別交付税	31,956	0.1	-	-	旧法による税計	21,867,722	100.0	57,374	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
課税災害復興特別交付税	111	0.0	-	-	合	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
(一般財源計)	24,685,742	52.5	22,805,712	99.5	入湯	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
交通安全対策特別交付金	8,364	0.0	8,364	0.0	事業所	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
分担金・負担料	394,372	0.8	-	-	都市	1,847,963	8.5	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
使用料	490,379	1.0	100,965	0.4	事計	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
手数料	459,061	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国庫支出金	7,980,523	17.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	21,867,722	100.0	57,374	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
都道府県支出金	7,316,470	15.6	-	-	入湯	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
財産収	245,593	0.5	1,327	0.0	事業所	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
寄附	28,768	0.1	-	-	都市	1,847,963	8.5	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
繰入	1,880,446	4.0	-	-	事計	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
繰越	1,814,504	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
繰入	351,860	0.7	321	0.0	法定外目的税	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方債	1,342,200	2.9	-	-	旧法による税計	21,867,722	100.0	57,374	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	入湯	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
歳入合計	46,998,282	100.0	22,916,689	100.0	事業所	-	-	-	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	186,283 180,052 3.5%	人 口 増減率	27.55 6,762 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	186,346 183,003 0.5%	185,393 182,254 0.4%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3	
令和元年度(単位:千円・%)																	
歳入の状況(単位:千円・%)																	
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比
地	方	31,113,518	42.3	28,591,610	83.4	地	方	31,113,518	42.3	28,591,610	83.4	地	方	31,113,518	42.3	28,591,610	83.4
地	方	303,102	0.4	303,102	0.9	地	方	303,102	0.4	303,102	0.9	地	方	303,102	0.4	303,102	0.9
利	子	43,788	0.1	43,788	0.1	利	子	43,788	0.1	43,788	0.1	利	子	43,788	0.1	43,788	0.1
配	当	217,514	0.3	217,514	0.6	配	当	217,514	0.3	217,514	0.6	配	当	217,514	0.3	217,514	0.6
株	式	133,962	0.2	133,962	0.4	株	式	133,962	0.2	133,962	0.4	株	式	133,962	0.2	133,962	0.4
分	離	-	-	-	-	分	離	-	-	-	-	分	離	-	-	-	-
地	方	3,065,331	4.2	3,065,331	8.9	地	方	3,065,331	4.2	3,065,331	8.9	地	方	3,065,331	4.2	3,065,331	8.9
ゴ	ル	-	-	-	-	ゴ	ル	-	-	-	-	ゴ	ル	-	-	-	-
特	別	-	-	-	-	特	別	-	-	-	-	特	別	-	-	-	-
自	動	89,384	0.1	89,384	0.3	自	動	89,384	0.1	89,384	0.3	自	動	89,384	0.1	89,384	0.3
軽	油	-	-	-	-	軽	油	-	-	-	-	軽	油	-	-	-	-
自	動	31,584	0.0	31,584	0.1	自	動	31,584	0.0	31,584	0.1	自	動	31,584	0.0	31,584	0.1
地	方	529,067	0.7	529,067	1.5	地	方	529,067	0.7	529,067	1.5	地	方	529,067	0.7	529,067	1.5
内	閣	198,386	0.3	198,386	0.6	内	閣	198,386	0.3	198,386	0.6	内	閣	198,386	0.3	198,386	0.6
自	動	15,190	0.0	15,190	0.0	自	動	15,190	0.0	15,190	0.0	自	動	15,190	0.0	15,190	0.0
軽	油	2,832	0.0	2,832	0.0	軽	油	2,832	0.0	2,832	0.0	軽	油	2,832	0.0	2,832	0.0
子	ど	312,659	0.4	312,659	0.9	子	ど	312,659	0.4	312,659	0.9	子	ど	312,659	0.4	312,659	0.9
地	方	1,176,322	1.6	993,407	2.9	地	方	1,176,322	1.6	993,407	2.9	地	方	1,176,322	1.6	993,407	2.9
内	閣	993,407	1.4	993,407	2.9	内	閣	993,407	1.4	993,407	2.9	内	閣	993,407	1.4	993,407	2.9
特	別	182,791	0.2	-	-	特	別	182,791	0.2	-	-	特	別	182,791	0.2	-	-
調	査	124	0.0	-	-	調	査	124	0.0	-	-	調	査	124	0.0	-	-
(一	36,703,572	49.9	33,998,749	99.2	(一	36,703,572	49.9	33,998,749	99.2	(一	36,703,572	49.9	33,998,749	99.2
交	通	18,900	0.0	18,900	0.1	交	通	18,900	0.0	18,900	0.1	交	通	18,900	0.0	18,900	0.1
分	担	530,274	0.7	-	-	分	担	530,274	0.7	-	-	分	担	530,274	0.7	-	-
使	用	657,326	0.9	159,731	0.5	使	用	657,326	0.9	159,731	0.5	使	用	657,326	0.9	159,731	0.5
手	数	781,562	1.1	-	-	手	数	781,562	1.1	-	-	手	数	781,562	1.1	-	-
国	庫	12,562,581	17.1	-	-	国	庫	12,562,581	17.1	-	-	国	庫	12,562,581	17.1	-	-
国	有	-	-	-	-	国	有	-	-	-	-	国	有	-	-	-	-
(特	-	-	-	-	(特	-	-	-	-	(特	-	-	-	-
都	道	9,838,693	13.4	-	-	都	道	9,838,693	13.4	-	-	都	道	9,838,693	13.4	-	-
財	産	164,256	0.2	108,381	0.3	財	産	164,256	0.2	108,381	0.3	財	産	164,256	0.2	108,381	0.3
寄	附	41,412	0.1	-	-	寄	附	41,412	0.1	-	-	寄	附	41,412	0.1	-	-
繰	上	4,467,662	6.1	-	-	繰	上	4,467,662	6.1	-	-	繰	上	4,467,662	6.1	-	-
繰	越	1,789,511	2.4	-	-	繰	越	1,789,511	2.4	-	-	繰	越	1,789,511	2.4	-	-
諸	収	1,555,547	2.1	101	0.0	諸	収	1,555,547	2.1	101	0.0	諸	収	1,555,547	2.1	101	0.0
地	方	4,470,682	6.1	-	-	地	方	4,470,682	6.1	-	-	地	方	4,470,682	6.1	-	-
う	ち	-	-	-	-	う	ち	-	-	-	-	う	ち	-	-	-	-
う	ち	1,433,982	1.9	-	-	う	ち	1,433,982	1.9	-	-	う	ち	1,433,982	1.9	-	-
歳	入	73,581,978	100.0	34,285,862	100.0	歳	入	73,581,978	100.0	34,285,862	100.0	歳	入	73,581,978	100.0	34,285,862	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密 度	平成27年度 平成28年度 増減率	122,742 120,650 1.7 11.46 10,170	人 人 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	平成27年度 平成28年度 増減率	125,170 123,689 1.2 1.1	人 人 %	産 業 構 造	平成27年度 平成28年度 増減率	440 492 11.2	125,170 123,689 1.2 1.1	人 人 %	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-3
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	440 0.9 7,818 15.8 41,364 83.2	492 1.0 7,749 15.8 40,698 83.2	東京 都	13	2144	地方 交 付 税 種 地	2-10			
地方交付金	23,863,890	49.1	21,938,407	87.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)								指定団体等 の指定状況	取	歳入総額			48,600,565	46,589,221		
地方譲与金	181,524	0.4	181,524	0.7	区 分								取	取	歳入総額			47,124,544	45,291,140		
利子割交付金	36,765	0.1	36,765	0.1	区 分								取	取	歳入総額			1,476,021	1,298,081		
配当割交付金	182,597	0.4	182,597	0.7	区 分								取	取	歳入総額			182,539	68,684		
株式等譲渡所得割交付金	112,428	0.2	112,428	0.4	区 分								取	取	歳入総額			1,293,482	1,229,397		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	区 分								取	取	歳入総額			64,085	-126,301		
地方消費税交付金	1,994,288	4.1	1,994,288	8.0	区 分								取	取	歳入総額			652,505	357,400		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
自動車取得税交付金	53,161	0.1	53,161	0.2	区 分								取	取	歳入総額			682,942	750,471		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分								取	取	歳入総額			33,648	-519,372		
自動車税環境性能割交付金	18,783	0.0	18,783	0.1	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
地方特例交付金等	308,200	0.6	308,200	1.2	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
内個人住民税減収補填特例交付金	110,093	0.2	110,093	0.4	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
自動車税減収補填特例交付金	9,034	0.0	9,034	0.0	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金	1,112	0.0	1,112	0.0	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
子ども・子育て支援臨時交付金	187,961	0.4	187,961	0.8	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
地方交付税	36,568	0.1	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
内普通交付税	-	-	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
特別交付税	36,521	0.1	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
課税災害復興特別交付税	47	0.0	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
(一般財源計)	26,788,204	55.1	24,826,153	99.3	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
交通安全対策特別交付金	8,878	0.0	8,878	0.0	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
分担金・負担金	580,103	1.2	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
使 用 料	581,834	1.2	168,268	0.7	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
手数料	448,951	0.9	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
国庫支出金	7,368,822	15.2	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
都道府県支出金	6,811,446	14.0	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
財産取	109,735	0.2	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
寄附入金	50,777	0.1	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
繰入	1,476,922	3.0	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
繰越	1,298,081	2.7	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
繰上	883,512	1.8	1,657	0.0	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
地方債	2,193,300	4.5	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
歳入合計	48,600,565	100.0	25,004,956	100.0	区 分								取	取	歳入総額			-	-		
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)								
人 件 費	6,810,450	14.5	6,289,503	24.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	18,735,177	18,115,974									
うち職員給料	4,295,289	9.1	3,901,424	-	費 会 費	308,402	0.7	-	308,402	基準財政需要額	17,795,505	17,874,302									
扶助費	13,207,610	28.0	4,212,726	16.7	総 務 費	4,729,864	10.0	45,981	4,269,643	標準財政収入額	24,455,212	23,570,129									
公 債 費	1,920,496	4.1	1,914,273	7.7	民 生 費	21,775,121	46.2	587,118	10,791,422	標準財政規模	24,455,212	23,570,129									
内元利償還金	1,798,880	3.8	1,792,657	7.2	衛 生 費	4,159,034	8.8	76,952	3,064,719	財政力指数	1.03	1.02									
戻一時借入金	121,436	0.3	121,436	0.5	農 業 費	181,793	0.4	-	161,407	実質収支比率(%)	5.3	5.2									
(義務的経費計)	21,938,956	46.6	12,416,902	49.2	農 林 水 産 業 費	78,776	0.2	5,416	68,007	公債費負担比率(%)	6.4	6.7									
物 件 費	8,703,065	18.5	6,424,902	22.3	土 木 費	299,382	0.6	-	88,477	判例実質赤字比率(%)	-	-									
維持補修費等	248,384	0.5	170,483	0.7	消 防 費	1,555,457	3.3	-	1,112,938	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-									
補助費	4,377,385	9.3	2,819,748	9.0	教 育 費	5,680,721	12.1	1,460,516	3,520,659	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-1.2	-1.0									
うち一部事務組合負担金	830,060	1.8	479,018	1.1	災 害 復 旧 費	9,840	0.0	6,872	-	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	0.4	-									
繰 出 金	4,971,984	10.6	4,506,660	13.2	公 債 費	1,920,496	4.1	-	1,914,273	積 立 金 財 政 調 債	4,913,064	4,943,501									
積 立 金	1,669,974	3.5	1,462,613	-	請 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	2,858	2,858									
投資・貸付金	24,892	0.1	24,892	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	19,779,353	19,384,933									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳 入 合 計	47,124,544	100.0	5,180,464	28,515,991	物 件 等 購 入 価 値	3,047,031	4,638,050									
投資的経費	5,190,304	11.0	690,191	-	繰 合 計	4,971,984	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	14,491,684	12,414,249									
うち人件費	55,806	0.1	55,806	-	内 国 庫 支 出 金	23,621,259	-	-	-	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	60,000	54,000									
普通建設事業費	5,180,464	11.0	883,319	-	公 債 費	868,967	-	-	-	微 小 債 取 現 行 計 率 年 純 固 定 資 産 税	99.6	98.8									
うち補助	2,143,044	4.5	67,057	-	官 下 水 道 費	94,522	-	-	-	取 入 世 帯 数 (世 帯)	99.4	98.5									
うち単	3,037,420	6.4	616,262	-	業 宅 地 産 成 等 上 水 道 道 路 保 險 給 付 費	71,511	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	99.5	98.3									
災害復興事業費	9,840	0.0	6,872	-	保 險 税 (料) 取 入 額	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	99.6	99.7									
失業対策事業費	-	-	-	-	へ国民健康保険 出のそ	1,379,088	-	-	-	の 他	-	-	-								
繰 入 金	47,124,544	100.0	28,515,991	-	出のそ	2,557,896	-	-	-	の 他	-	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとリまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況. Table with columns for summary (歳入, 歳出), detailed income (税, 手数料, etc.), and detailed expenses (人件費, 経常経費, etc.).

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

令和元年度 決算状況	人 口 増 減 率 1.9% 面積 12,559 km ² 密度	80,249人 78,751人		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1 2-9		
		平成27年度 平成22年度		2.1.1	31.1.1	83,257人	81,849人	区分		平成27年度	平成22年度	13 東京都	2195 狛江市	地方交付税種地	第1次	第2次	第3次	13 東京都	2195 狛江市		地方交付税種地	2-9
		増減率		増減率		増減率		増減率														
		9.9%	0.9%	0.9%	0.8%	92.4%	92.4%	92.4%	92.4%													
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 取 入 取 入									
地 方 交 付 金	12,879,898	43.1	11,905,497	79.4	普 通 税							旧 新 産 業 特 殊 区	支 出 総 額	29,857,876	29,696,799	支 出 総 額	29,857,876	29,696,799	支 出 総 額	29,857,876	29,696,799	
地 方 税 金	113,774	0.4	113,774	0.8	法 定 普 通 税							旧 工 業 振 興 特 別 区	歳 入 総 額	28,875,637	28,542,576	歳 入 総 額	28,875,637	28,542,576	歳 入 総 額	28,875,637	28,542,576	
利 子 割 付 金	21,639	0.1	21,639	0.1	市 町 村 民 税							低 開 業 振 興 特 別 区	歳 入 総 額	982,239	1,154,223	歳 入 総 額	982,239	1,154,223	歳 入 総 額	982,239	1,154,223	
配 当 割 付 金	107,589	0.4	107,589	0.7	個 人 均 等 割 付 金							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	76,654	111,030	支 出 総 額	76,654	111,030	支 出 総 額	76,654	111,030	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	66,360	0.2	66,360	0.4	所 得 割 付 金							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	905,585	1,043,193	支 出 総 額	905,585	1,043,193	支 出 総 額	905,585	1,043,193	
分 離 課 税 所 得 割 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 付 金							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-137,608	-4,460	支 出 総 額	-137,608	-4,460	支 出 総 額	-137,608	-4,460	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,244,065	4.2	1,244,065	8.3	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	349,593	247,335	支 出 総 額	349,593	247,335	支 出 総 額	349,593	247,335	
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,284	0.1	33,284	0.2	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	350,000	165,000	支 出 総 額	350,000	165,000	支 出 総 額	350,000	165,000	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-138,015	77,875	支 出 総 額	-138,015	77,875	支 出 総 額	-138,015	77,875	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金	11,762	0.0	11,762	0.1	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	219,651	0.7	219,651	1.5	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
内 閣 人 住 民 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金	75,581	0.3	75,581	0.5	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
自 動 車 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金	5,656	0.0	5,656	0.0	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
軽 自 動 車 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金	563	0.0	563	0.0	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
税 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	137,851	0.5	137,851	0.9	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
地 方 交 付 金	1,433,825	4.8	1,433,825	7.6	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
内 普 通 交 付 金	1,137,729	3.8	1,137,729	7.6	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
特 別 交 付 金	296,056	1.0	296,056	2.0	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
課 業 災 復 興 特 別 交 付 金	40	0.0	40	0.0	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
(一 般 財 源 計)	16,131,847	54.0	14,861,350	99.2	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,956	0.0	5,956	0.0	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	286,377	1.0	-	-	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
使 用 料	226,283	0.8	120,613	0.8	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
手 数 料	352,028	1.2	-	-	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
国 庫 支 出 金	4,564,322	15.3	-	-	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	4,972,264	16.7	-	-	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
財 産 収 入	20,300	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
寄 附 金	51,390	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
繰 上 入	378,515	1.3	-	-	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
繰 越 金	1,154,223	3.9	-	-	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
諸 収 入	203,271	0.7	27	0.0	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
地 方 債	1,511,100	5.1	-	-	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
う ち 減 収 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	749,000	2.5	-	-	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	
歳 入 合 計	29,857,876	100.0	14,987,946	100.0	法 定 外 普 通 税							山 手 振 興 特 別 区	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	支 出 総 額	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には当該他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいて算出。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		V-2			
					平成27年度	33,445人	区分		32,824人		31,989人		平成27年度		13		3035		東京都		瑞穂町			
					平成22年度	33,497人	2.1.1	32,824人		31,989人		平成22年度		300		322		地方交付税種地		2-6				
					増減率	-0.2%	31.1.1	33,213人		32,431人		平成27年度		2.1		2.1								
					面積	16.85km ²		増減率		-1.2%		平成27年度		2.1		5,014								
					人口密度	1,985人/km ²		増減率		-1.4%		平成27年度		2.1		5,014								
								増減率		-1.4%		平成27年度		32.6		10,034								
								増減率		-1.4%		平成27年度		65.3		65.3								
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
地方交付税					6,730,219		38.6		6,170,515		77.2		300		322				17,430,424		15,329,194			
地方譲与税					79,555		0.5		79,555		1.0		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
地方債					6,128		0.0		6,128		0.1		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
配当割交付金					30,409		0.2		30,409		0.4		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
株式等譲渡所得割交付金					18,689		0.1		18,689		0.2		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
分離課税所得割交付金					-		-		-		-		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
地方消費税交付金					639,037		3.7		639,037		8.0		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
ゴルフ場利用税交付金					-		-		-		-		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
自動車取得税交付金					23,593		0.1		23,593		0.3		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
軽油引取税交付金					-		-		-		-		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
自動車税環境性能割交付金					8,336		0.0		8,336		0.1		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
地方特例交付金等					83,096		0.5		83,096		1.0		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
内個人住民税減収補償特例交付金					34,284		0.2		34,284		0.4		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
自動車税減収補償特例交付金					4,009		0.0		4,009		0.1		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
軽自動車税減収補償特例交付金					1,730		0.0		1,730		0.0		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
訳子ども・子育て支援臨時交付金					43,073		0.2		43,073		0.5		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
地方交付税					53,268		0.3		53,268		0.7		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
内普通交付税					-		-		-		-		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
特別交付税					53,268		0.3		53,268		0.7		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
課税復興特別交付税					-		-		-		-		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
(一般財源計)					7,672,330		44.0		7,059,358		88.3		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
交通安全対策特別交付金					6,918		0.0		6,918		0.1		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
分担金・負担金					46,292		0.3		-		-		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
使費用					67,552		0.4		3,143		0.0		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
手数料					151,846		0.9		-		-		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
国庫支出金					2,154,552		12.4		-		-		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
国有提供交付金					815,166		4.7		815,166		10.2		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
(特別区財源交付金)					-		-		-		-		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
都道府県支出金					2,388,883		13.7		-		-		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
財産収					234,217		1.3		1,671		0.0		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
寄附					5,300		0.0		-		-		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
繰入					1,833,641		10.5		-		-		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
繰越					283,369		1.6		-		-		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
諸収					204,436		1.2		104,260		1.3		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
地方債					1,576,100		9.0		-		-		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
うち減収補償債(特例分)					-		-		-		-		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
うち臨時財政対策債					-		-		-		-		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			
歳入合計					17,440,602		100.0		7,990,516		100.0		2.1		2.1				17,030,424		15,329,194			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独執行業務費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況	人口 平成27年度 平成22年度 増減率 人口密度	7,884 人 8,461 人 -6.8%	区分	住民基本台帳人口 平成27年度 平成22年度 増減率	うち日本人 7,453 人 7,628 人 -2.3%	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2				
						第1次	第2次					13 東京都	3612 大島町	地方交付税種地	
						244 6.1	295 7.1								
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
地方交付税	934,714	9.8	934,714	29.1	区分	収入	構成	超過課税	旧新産	×	指 定 団 体 税 の 指 定 状 況	取 入 歳 入 歳 出 差 引 の 実 績			
地方譲与交付金	59,238	0.6	59,238	1.8	普通	929,531	99.4	-	低開	×					
利子割交付金	1,318	0.0	1,318	0.0	市町村民	430,747	46.1	-	山	×					
配当割交付金	6,530	0.1	6,530	0.2	内個人均等割	13,697	1.5	-	通過	○					
株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.0	4,000	0.1	所得	382,324	40.9	-	近畿	○					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,687	2.2	-	中	○					
地方消費税交付金	138,356	1.5	138,356	4.3	固定資産	382,264	40.9	-	財政健全化等	○					
ゴルフ場利用税交付金	585	0.0	585	0.0	うち純固定資産税	303,766	32.5	-	指数超過	○					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	47,143	5.0	-	資源連進	○					
自動車取得税交付金	17,529	0.2	17,529	0.5	市町村たばこ	69,377	7.4	-	等	○					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧路	-	-	-	等	○					
自動車税環境性能割交付金	6,194	0.1	6,194	0.2	特別土地保有	-	-	-	等	○					
地方特例交付金等	23,898	0.3	23,898	0.7	法定外普通	-	-	-	等	○					
内個人住民税減収補填特例交付金	1,844	0.0	1,844	0.1	法定目的	5,183	0.6	-	一部事務組合加入の状況	特別職等			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
自動車税減収補填特例交付金	2,978	0.0	2,978	0.1	入湯	5,183	0.6	-	議員公務災害	○			1	9.04.01	8,000
軽自動車税減収補填特例交付金	720	0.0	720	0.0	都業	-	-	-	非常勤公務災害	×			1	9.04.01	6,900
子ども・子育て支援臨時交付金	18,356	0.2	18,356	0.6	事計	-	-	-	退職手当	×			1	19.04.01	6,400
地方交付税	2,342,423	24.6	2,009,950	62.6	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	○	1	9.04.01	3,000		
内普通交付税	2,009,950	21.1	2,009,950	62.6	法定外目的	-	-	-	小学校	×	1	9.04.01	2,200		
特別交付税	332,473	3.5	-	-	旧法による	-	-	-	中学校	×	12	9.04.01	2,000		
課業災害特別交付税	-	-	-	-	合	934,714	100.0	-	その他	○					
(一般財源計)	3,534,785	37.1	3,202,312	99.7	内										
交通安全対策特別交付金	2,633	0.0	2,633	0.1	事業所	-	-	-	議員公務災害	○	1	9.04.01	8,000		
分担金・負担金	15,788	0.2	-	-	都業	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	9.04.01	6,900		
使用料	138,531	1.5	427	0.0	事計	-	-	-	退職手当	×	1	19.04.01	6,400		
手数料	64,315	0.7	1,387	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	○	1	9.04.01	3,000		
国庫支出金	576,457	6.0	-	-	法定外目的	-	-	-	小学校	×	1	9.04.01	2,200		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	中学校	×	12	9.04.01	2,000		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	合	934,714	100.0	-	その他	○					
都道府県支出金	2,901,288	30.4	-	-											
財産取	7,173	0.1	5,618	0.2											
寄附金	60,604	0.6	-	-											
繰入金	560,784	5.9	-	-											
繰越	274,715	2.9	-	-											
繰入	195,213	2.0	936	0.0											
地方債	1,198,432	12.6	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	129,432	1.4	-	-											
歳入合計	9,530,718	100.0	3,213,313	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	917,213	944,744		
人件費	1,214,174	12.9	1,014,323	1,010,607	30.2	会費	76,998	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,929,743	2,868,275		
うち職員給料	826,977	8.8	632,874	-	-	経務費	1,489,473	15.8	68,567	1,000,431	標準財政収入額	1,150,000	1,190,604		
扶助費	472,056	5.0	125,475	120,081	3.6	衛生費	1,431,724	15.2	43,715	551,190	標準財政収入規模	3,294,382	3,282,339		
公債	826,040	8.8	785,347	785,347	23.5	衛生費	1,068,419	11.3	41,131	555,668	財政力指数	0.33	0.34		
内元利償還金	785,008	8.3	747,166	747,166	22.4	農林水産業費	65,547	0.7	-	34,804	実質収支比率(%)	2.6	6.8		
元利償還金利子	40,979	0.4	38,128	38,128	1.1	労働費	519,704	5.5	94,008	141,974	公債費負担比率(%)	18.9	18.2		
一時借入金	53	0.0	53	53	0.0	商工費	498,965	5.3	19,081	168,569	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(養育的経費計)	2,512,270	26.7	1,925,145	1,916,035	57.3	土木費	1,216,087	12.9	1,093,748	178,773	断続実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	2,457,763	26.1	1,020,217	602,992	18.0	教育費	263,364	2.8	13,626	129,892	断続実質公債費比率(%)	12.2	12.0		
維持補修費等	95,490	1.0	78,750	51,259	1.5	消防費	1,407,303	14.9	869,122	280,684	非化将来負担比率(%)	134.8	131.9		
補助費	735,750	7.8	495,675	300,069	9.0	災害復旧費	539,082	5.7	-	132,229	積立金高	269,265	365,228		
うち一部事務組合負担金	112,359	1.2	77,012	73,156	2.2	公債費	826,040	8.8	-	785,347	現在高	242,757	242,733		
繰出	438,062	4.6	105,979	76,430	2.3	請支	19,760	0.2	19,760	-	地方債現在高	1,246,627	1,345,474		
積立	351,281	3.7	102,260	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	1,481,114	2,453,841		
投資・出資金・貸付金	30,020	0.3	9,350	5,850	0.2	歳入合計	9,422,466	100.0	2,262,758	4,037,547	債務負担行支額(支出予定額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						実質的なもの	-	-		
投資的経費	2,801,840	29.7	300,171	經常経費充当一般財源等計							取益事業収入	-	-		
うち人件費	76,691	0.8	69,152	2,952,635 千円							土地開発基金現在高	-	-		
普通建設事業費	2,262,758	24.0	167,942	經常収支比率							徴収現計	98.3 92.9	98.1 92.4		
うち補助	624,049	6.6	41,237	88.3% (91.9%)							率年	99.2 96.0	98.6 95.3		
うち単独	1,633,156	17.3	125,472	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)							純固定資産税	96.3 85.6	96.6 85.2		
災害復旧事業費	539,082	5.7	132,229	歳入一般財源等											
失業対策事業費	-	-	-	145,023											
繰上	9,422,466	100.0	4,037,547	293,039											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度決算状況. Table with multiple columns: 令和元年度決算状況, 区 分, 住 民 基 本 台 帳 人 口, 産 業 構 造, 都 道 府 県 名, 団 体 名, 市 町 村 類 型, etc. Includes detailed financial data for Tokyo Prefecture, Yamaguchi City, and various districts.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積	平成27年度 平成22年度	178人 201人	人 口 密 度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名 団 体 名 市 町 村 類 型			I-2		
		増 減 率		-11.4%		令2.1.1 平31.1.1	168人 159人	168人 159人	区 分	平成27年度	平成22年度	13 東京都	4023 青ヶ島村	地方交付税種地	2-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				5.96	30人	増 減 率	5.7%	5.7%	第1次	8 5.8	7 5.1				
									第2次	45 32.6	48 35.3				
									第3次	85 61.6	81 59.6				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										
地 方 税 与 利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 等	37,575	3.1	37,575	16.2											
内 國 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金 軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金 訳 子 だ ち 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金 地 方 交 付 税 内 普 通 交 付 税 特 別 交 付 税 課 業 災 復 興 特 別 交 付 税 (一 般 財 源 計) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 分 担 金 ・ 負 担 使 用 料 手 数 料 国 庫 支 出 金 国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金) 都 道 府 県 支 出 金 財 産 取 寄 附 入 繰 入 金 繰 越 入 金 繰 越 収 入 債 地 方 債 うち 減 取 補 償 債 (特 例 分) うち 臨 時 財 政 對 策 債 歳 入 合 計	317,805	26.3	230,473	99.3											
内 普 通 交 付 税	270,262	22.3	182,930	78.8											
特別交付税	87,332	7.2													
課業災復興特別交付税	-	-	-	-											
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-											
分担金・負担	-	-	-	-											
使用料	10,201	0.8	-	-											
手数料	104	0.0	-	-											
国庫支出金	13,511	1.1	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	481,835	39.8	-	-											
財産取	3,058	0.3	336	0.1											
寄附	18	0.0	-	-											
繰入	-	-	-	-											
繰越	305,546	25.3	-	-											
繰越収入	77,745	6.4	1,205	0.5											
地方債	-	-	-	-											
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	1,209,823	100.0	232,014	100.0											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額 39,425			38,184		
人 員 費	176,752	18.6	147,709	63.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額 222,551	225,111				
うち職員給与	94,897	10.0	66,086	-	人 員 費	18,526	1.9	-	18,526	標 準 税 収 入 額 等 50,399	48,029				
扶助費	2,069	0.2	396	0.2	総 務 費	509,733	53.6	21,316	273,528	標 準 財 政 規 模 239,406	240,113				
公 費	19,560	2.1	19,560	8.4	衛 生 費	43,694	4.6	-	24,197	財 政 力 指 数 0.16	0.15				
内 元 利 債 還 金 (元 利 子)	18,162	1.9	18,162	7.8	衛 生 費	106,697	11.2	-	6,373	実 質 収 支 比 率 (%) 77.4	104.4				
戻一時借入金	1,398	0.1	1,398	0.6	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%) 3.0	4.6				
(義 務 的 経 費 計)	198,381	20.9	167,665	72.3	商 工 業 費	48,197	5.1	17,001	9,803	判 断 質 実 質 赤 字 比 率 (%) -	-				
物 件 費	289,007	30.4	34,305	12.6	土 木 費	15,879	1.7	-	5,962	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%) -	-				
維持補修費	38,972	4.1	134	0.1	消 防 費	116,407	12.2	64,017	7,550	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%) -0.2	-0.3				
補助費等	59,432	6.2	10,230	4.2	教 育 費	6,941	0.7	-	1,935	非 化 将 来 負 担 比 率 (%) -	-				
うち一部事務組合負担金	8,980	0.9	896	0.4	災 害 復 旧 費	65,588	6.9	-	1,094	積 立 金 財 調 債 992,303	817,227				
繰 出 金	86,875	9.1	5,485	2.4	公 債 費	19,560	2.1	-	19,560	現 在 高 2,122	2,122				
積 立 金	175,127	18.4	175,000	7.8	請 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高 558,076	558,025				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 債 106,905	125,067				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳 出 合 計	951,222	100.0	103,428	399,859	務 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-				
投資的経費	103,428	10.9	7,040	2.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	86,875	9.1	-	22,016	実 質 的 な も の	-				
うち人件費	5,970	0.6	5,970	2.6	経 常 取 支 比 率 89.3% (89.3%)	62,200	6.5	-	22,016	取 益 事 業 取 入 22,016	-				
普通建設事業費	103,428	10.9	7,040	2.4	減 取 補 償 債 (特 例 分) (減 取 補 償 財 政 對 策 債 除 く)	12,000	1.3	-	37	土 地 開 発 基 金 現 在 高 28	-				
うち補助	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険 等 工 業 用 水 道 へ 国 民 健 康 保 険 等 の そ の 他	-	-	-	-	徴 収 現 行 計 115	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,255	0.3	3,255	1	市 町 村 民 税 100.0	100.0				
失業対策事業費	-	-	-	-	出 の そ の 他	9,420	0.8	9,420	1	市 町 村 民 税 99.9	99.9				
歳 入 合 計	951,222	100.0	959,859	100.0	出 の そ の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税 99.9	99.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度決算状況表. Table with columns for Accounting Year (令和元年度), Division (区), and various financial metrics like Income (歳入), Expenditure (歳出), and Balance Sheet (財産). Includes a detailed breakdown of municipal taxes and administrative costs.

注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)